

# VI 全日本トラック協会の活動

## VI-1 ホームページの活用

東日本大震災による地震と津波で複数の発電所が停止したため、東京電力と東北電力の管内では、電力の供給不足による大規模な停電が懸念された。このため、首都圏においては、3月14日から、地域と時間帯を区切って順々に停電させる、輪番停電（計画停電）が行われた。これに対し、全日本トラック協会が入居する新宿エルタワービル付近はこの対象から外れ、全日本トラック協会においては、比較的安定的に電力を確保することができた。このため、一般電話、ファックス、衛星携帯電話をはじめ、パソコンやインターネットをほぼ通常通りに利用することができ、通信の寸断もほとんど発生しなかった。しかしなが

ら、万一、停電が発生し、これらの通信環境が途絶していた場合は、その間業務が停滞し、輸送手配が遅れた可能性もある。

一方、刻々と変化する関連情報をとりまとめて内外に公表することも、全日本トラック協会の重要な役割となった。全日本トラック協会は、発災初期から、ホームページに「東日本大震災関連情報」として専用ページを開設し、国土交通省をはじめ、関係行政機関から逐次発せられる道路情報や連絡事項を掲載またはリンクにより、幅広く情報提供に努めた。また、ITS-Japanがプローブ情報による通行可能な道路情報を提供するサイトへのリンクや、石油連盟などから得た給油可能なスタンド一覧情報も、逐次ホームページ上に掲載した。

The screenshot shows the JTA website's '東日本大震災関連情報' page. The page title is '東日本大震災関連情報' with a sub-header '※最新の情報を読み込むために、適宜再読み込み(更新)を行ってください。再読み込み'. The main content is a list of news items with dates:

- 放射線講習資料を更新しました(会員専用) 13/04/01
- 「貨物自動車運送事業者が東日本大震災の被災地において事業を行うための車両の移動術に関する取組のお願い」について 12/09/20
- 東日本大震災関係功労者として国土交通大臣感謝状を受領 12/08/03
- 「居住制限区域」におけるトラックの運行について 12/07/30
- 東日本大震災の影響により被災した貨物自動車運送事業者の取組について 12/06/28
- 除染作業に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドラインの改正期について 12/06/20
- 近代化基金融資の利子補給率見直しについて 12/03/16
- 東日本大震災に係る中央近代化基金「被災者救済」の公募期間延長について 12/03/16
- 東日本大震災を踏まえた危険物施設等の地震・津波対策の推進について(国土交通省) 12/02/14
- 東日本大震災における災害物流記録用帳簿「災害物流への挑戦～若手県トラック協会の事例～」を制作しました 11/11/15
- 東日本大震災に係る中央近代化基金「被災者救済」の公募期間再延長について 11/09/28
- 2011年トラックの日「ドライバーズ・リクエスト」特別番組「トラックは生活(くらし)と経済のライフライン」放送について 11/09/14
- 貨物自動車運送事業者が東日本大震災の被災地において事業活動を行うための特例措置の創設について(国土交通省) 11/09/14
- 東京電力株式会社福島原子力発電所の事故に伴う原子力損害の賠償について(文部科学省) 11/08/31
- 東北地方高速無料化に伴う目的外利用の是正の徹底について 11/08/12
- 東北地方の高速無料化に伴うトラックの目的外利用の是正の徹底について 11/08/01
- 東北地方高速無料化に伴う目的外利用の是正について 11/07/22
- 東日本大震災に係る中央近代化基金「被災者救済」の公募期間延長について 11/06/20
- 東日本大震災に伴う東北地方の高速道路の無料措置通行方法について(高速道路株式会社) 11/06/15
- 被災された事業者様へ 労働保険・一統拠出金の特例措置のお知らせ(厚生労働省) 11/06/06
- 「計画的避難区域」における例外的事業継続の公表について(会員専用) 11/05/19
- 当協会提供ラジオ番組「ドライバーズ・リクエスト」東日本大震災とトラックによる緊急支援物資輸送「特集放送」について 11/05/16
- 東日本大震災の影響に伴う経過措置対象車の特例について(大阪府) 11/05/16
- トラックによる政府の緊急物資輸送について(国土交通省資料) 11/05/10
- 東日本大震災に伴う自動車検査証の有効期間の再々伸長について(国土交通省) 11/05/06
- 中小企業向け支援策「イ・ドクター」08(中小企業庁) 11/05/06
- 東日本大震災に伴う労働基準法等に関するQ&A(第3版)(厚生労働省) 11/05/02
- 東日本大震災で自動車被害に遭われた方へ(扶養登録、自動車重量税の運付・免付措置等の手続)について(国土交通省) 11/04/28
- 東日本大震災により影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮を要請する文書の発出について(中小企業庁) 11/04/25
- 東日本大震災に伴う自動車No-P.M法の特例的取組について(国土交通省) 11/04/22

資料：全日本トラック協会ホームページ（東日本大震災関連情報）

## VI-2 表彰

東日本大震災における全日本トラック協会による緊急輸送への対応活動については、各方面から評価され、全日本トラック協会は平成24年9月、「平成24年防災功労者内閣総理大臣表彰」を受賞した。また、国土交通大臣、厚生労働大臣並びに被災県の各知事から、感謝状が贈られた。

さらに、IRU (International Road Transport Union) = 国際道路輸送連盟は、東日本大震災における緊急輸送の対応について、「地震と津波災害の直後に、日本のトラック運送

業界が総力を挙げて緊急輸送に果敢に取り組み、傑出した役割を果たした。」と高く評価し、全日本トラック協会は「IRU グランプリ賞」を受賞した。この授賞式は平成25年6月、中東のヨルダン王国で開催された「IRU ユーロ・アジア道路輸送会議」で行われ、トラック運送業界の緊急輸送活動が世界的に伝えられる機会となった。

一方、全日本トラック協会は平成24年3月、国の要請に基づく全日本トラック協会の輸送手配に積極的に協力貢献し、緊急救援物資を迅速的確に被災地に輸送したとして、日本通運をはじめとする46社に対し感謝状を贈呈した。



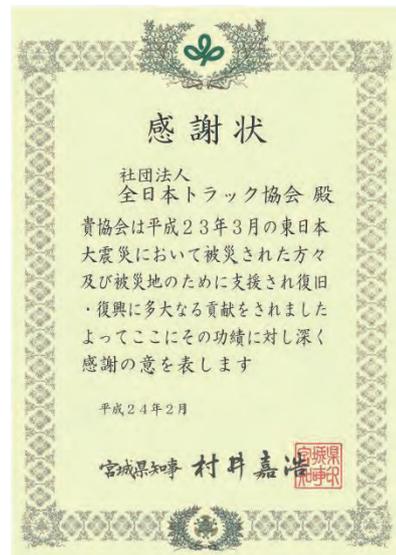
国土交通大臣の感謝状を掲げる星野全ト協会長



IRU グランプリ賞の授賞式 (ヨルダン王国アンマン市)



内閣総理大臣表彰状



宮城県知事感謝状

### 東日本大震災の被災地支援に関する表彰受賞等の一覧

- 24年2月 岩手県知事感謝状 東日本大震災被災地支援
- 24年2月 宮城県知事感謝状 東日本大震災被災地支援
- 24年6月 福島県知事感謝状 東日本大震災及び原子力災害被災生活再建等貢献
- 24年7月 国土交通大臣感謝状 東日本大震災功労者
- 24年9月 内閣総理大臣表彰 平成24年度防災功労者
- 25年3月 厚生労働大臣感謝状 東日本大震災被災者支援活動
- 25年6月 IRU (国際道路輸送連盟) グランプリ賞

### VI-3 近代化基金融資制度による 融資と利子補給

全日本トラック協会は、東日本大震災で甚大な被害を受けたトラック運送事業者に対して、中央近代化基金「激甚災害融資」制度による特別融資と利子補給を行った。

これは、東日本大震災に係わる災害救助法適用地域において、事務所またはトラック等の主要な事業用資産が全半壊またはこれらに準ずる被害を受けた事業者に対して、5,000万円を限度に融資を行うもので、この融資額は全体で約31億円、また、利子補給額は3,300万円（平成24年12月末現在）にのぼった。

中央近代化基金「激甚災害融資制度」による  
「東日本大震災による災害」関連近代化基金融資実績

平成25年3月

融資実行時期	融資件数	融資実行額（単位：千円）
～平成23年6月	58	1,856,000
平成23年7月～9月	20	653,190
平成23年10月～12月	9	217,900
平成24年1月～3月	9	305,570
小計	96	3,032,660
平成24年4月～12月	5	91,310
合計	101	3,123,970
対象期間	利子補給額（単位：円）	
～平成23年6月	2,686,341	
平成23年7月～9月	4,306,954	
平成23年10月～12月	4,898,458	
平成24年1月～3月	5,507,775	
小計	17,399,528	
平成24年4月～12月	16,314,438	
合計	33,713,966	

#### 激甚災害融資制度の概要

- ①公募枠 100億円
- ②融資条件 融資限度 個別企業体5,000万円、償還期間10年以内、据置期間1年以内
- ③利率 長期プライムレート1.6%－利子補給率0.8%＝0.8%（利率は平成23年3月現在）
- ④融資対象資金 設備資金（物流設備の整備、車両の購入等）  
運転資金（激甚災害融資のみ）
- ⑤融資推薦対象者 1）災害救助法適用地域に有する事務所、もしくは主要な事業用資産（車両を含む）について全壊、半壊、その他これらに準ずる被害を受けた事業者  
2）災害により今後2か月の運送収入または輸送トン数が前年同期比20%以上の現象が見込まれる事業者

#### 参考1 災害救助法適用地域

岩手県、宮城県、福島県、茨城県はほぼ全域  
青森県：八戸市、上北郡おいらせ町、栃木県：宇都宮市、小山市、真岡市等  
千葉県：旭市、浦安市、山武市、九十九里町等

#### 参考2 政府系金融機関の融資制度（災害復旧貸付）

日本公庫：貸付限度額 1.5億円、金利1.75%、商工中金：貸付限度額 1.5億円、金利1.75%  
（貸し付け後3年間0.9%金利引下、上限1,000万円）

## VI-4 災害復旧に対する交付金

東日本大震災によって被災した会員事業者の復旧、再建等を目的として、被災車両の代替購入、損壊または滅失した事業用建物、設

備等整備及び東日本大震災復興緊急保証等に係る保証料の支払い等に対し助成を行った被災県のトラック協会に、東日本大震災災害対策支援助成交付金として、全日本トラック協会は、総額約3億円を特別に交付した。

東日本大震災災害対策支援助成交付金

(単位：円)

県別	平成 23 年度交付額	平成 24 年度交付額
北海道	6,460,000	
青森県	23,797,100	
岩手県	62,540,000	
宮城県	106,672,500	
福島県	72,269,056	31,793,000
合 計	271,738,656	31,793,000

## VI-5 義援金

全国のトラック運送事業者及び関係者から、被災各県に向けて3億2,200万円の義援金及び災害見舞金が集められ、特に被害が甚大と

なった岩手県、宮城県、福島県に3,450万円ずつ寄贈し、被災したトラック事業者の復興支援等のため、北海道、青森県、茨城県、岩手県、宮城県、福島県の6道県トラック協会に対して、2億1,850万円を寄贈した。

義援金及び災害見舞金配分

(平成 23 年 6 月)

	県	トラック協会	合 計
	岩手県	3,450 万円	6,900 万円
	宮城県	3,450 万円	10,350 万円
	福島県	3,450 万円	10,350 万円
	北海道	1,150 万円	1,150 万円
	青森県	1,725 万円	1,725 万円
	茨城県	1,725 万円	1,725 万円
	合 計	2 億 1,850 万円	3 億 2,200 万円

## VI-6 青年部の活動

全国のトラック運送業の若手経営者等で組織する「(公社)全日本トラック協会青年部会」では、震災発生後、有志による独自の募金活動を行い、平成23年7月に被災地沿岸部の小中学校・保育園等に対し『ソーラー扇風機』950台を寄贈した。

また、平成24年10月には、原発被害で避



ソーラー扇風機を寄贈  
(岩手県陸前高田市高田小学校)

難生活を余儀なくされている福島県浪江町・大熊町の小中学校に対し、学校用品(工業用扇風機、体育館用バレー支柱、iPad、電子黒板等)を寄贈した。

さらに、平成25年3月には、被災地の小中学生に対して、今後の学生生活に希望をもっていただく機会を提供することを目的に、162名の親子を東京ドーム開幕戦と東京ディズニーランドに招待した。



被災地の親子162名を東京ドーム開幕戦に招待

## VI-7 全日本トラック防災・研修センターの整備

全日本トラック協会は、今後想定される首都直下地震をはじめとする大規模災害に備えるため、最新の防災機能を有する防災センターの建設を進めている。大規模災害時における業界の中央指令塔として、東京都新宿区四谷の旧トラック会館跡地に建設されるもので、平成26年7月末に完成する。建物は免震構造により、大規模な地震に耐え、地震による内部設備の損害も大幅に軽減される。また、災害時の停電に備えて、電源を2回線受電方式にするほか、72時間連続運転が可能な非常用発電装置や太陽光発電装置も完備する。防災センターには、全日本トラック協会の事務所とともに災害対策室、研修施設などが設置され、業界の新たな防災拠点となる。



免震構造、非常用発電設備などを備えた  
全日本トラック防災・研修センター  
(平成26年7月完成予定)

## 参考文献等

- 内閣府：東日本大震災における災害応急対策に関する検討会資料（平成 24 年 7 月）
- 内閣府：日本経済の復興から発展的創造へ（平成 24 年 7 月）
- 内閣府：防災に関してとった措置の概況 平成 24 年度の防災に関する計画（第 180 回国会提出）
- 内閣府（防災担当）：東日本大震災における災害応急対策に関する検討会資料（平成 23 年 9 月）  
「緊急災害対策本部（被災者生活支援特別対策本部）における物資調達・輸送調整について」
- 内閣府（緊急災害対策本部）：平成 23 年 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（平成 25 年 5 月）
- 総務省：平成 23 年版情報通信白書
- 消防庁：東日本大震災記録集（平成 25 年 3 月）
- 国土交通省：東北地域における災害に強い物流システムの構築（平成 25 年 3 月）
- 国土交通省：東日本大震災の記録
- 国土交通省：『「支援物資物流システムの基本的な考え方」に関するアドバイザリー会議」報告書（平成 23 年 12 月）
- 国土交通省：東日本大震災における緊急支援物資の流動実態の定量的把握  
（平成 23 年度国土政策関係研究支援事業研究成果報告書）
- 国土交通省港湾局：交通政策審議会第 43 回港湾分科会資料（平成 23 年 5 月）  
東日本大震災による産業・物流機能への影響
- 国土交通省港湾局：交通政策審議会第 48 回港湾分科会資料（平成 24 年 3 月）  
東日本大震災における港湾の被災から復興まで～震災の記録と今後の課題・改善点
- 気象庁：ホームページ
- 経済産業省：ホームページ
- 経済産業省：第 2 回産業構造審議会流通部会審議用参考資料  
災害時における流通業の課題と今後の対応について
- 経済産業省：平成 23 年度サプライチェーンを支える高度な物流システムの構築事業災害時等における緊急支援物資供給の  
効率化事業報告書概要版（平成 24 年 5 月）
- 経済産業省：商務情報政策局商務流通グループ  
東日本大震災の流通業に対する影響と課題について（平成 23 年 5 月）
- 資源エネルギー庁：緊急時石油供給ロジスティクスの強化（平成 25 年 2 月）
- 岩手県：東日本大震災津波の記録（平成 25 年 3 月）
- 岩手県：ホームページ
- 宮城県：東日本大震災～宮城県の 6 か月間の災害と対応とその検証（平成 24 年 3 月）
- 宮城県：ホームページ
- 福島県：東日本大震災の記録と復興への歩み（平成 25 年 3 月）
- 福島県：ホームページ
- 野村総合研究所：災害時における緊急物資供給の効率化事業報告書（平成 25 年 5 月）
- NEXCO 東日本：ホームページ
- みずほ銀行：第 2 回貿易円滑化ワーキンググループ資料（平成 23 年 6 月）  
「東日本大震災が国際物流に与えた影響」
- 日本ロジスティクスシステム協会：東日本大震災に関する JILS としての要望・提言（第 2 版）（平成 23 年 12 月）
- 石油連盟：東日本大震災における石油業界の対応と提言（平成 23 年 11 月）
- 全日本トラック協会：新潟県中越地震に係る緊急輸送対応のとりまとめ報告書（平成 17 年 3 月）
- 全日本トラック協会：大規模災害に備えた対応について（平成 7 年 11 月）
- 宮城県トラック協会：東日本大震災の記録（平成 24 年 3 月 31 日）
- 岩手県トラック協会：ホームページ
- 宮城県トラック協会：ホームページ
- 福島県トラック協会：ホームページ
- 茨城県トラック協会：茨城県における緊急物資輸送体系の検討報告書（平成 23 年 12 月）



# 付 録

- 付録 1 : 緊急物資輸送を担ったドライバーの声（「広報とらつく」平成 24 年 3 月 1 日号掲載）
- 付録 2 : トラック協会関係者による外部講演、寄稿
- 付録 3 : 国及び関係団体等の主な動き
- 付録 4 : TBS ラジオ系列ドライバーズ・リクエスト特別番組 広告  
「トラックは生活と経済のライフライン」（平成 23 年 10 月 9 日放送）
- 付録 5 : 東日本大震災に係る緊急物資輸送事業者に対する感謝状贈呈者一覧
- 付録 6 : 各都道府県トラック協会の手配による緊急輸送車両

1. 日本通運(株) 東京コンテナ支店（隅田川コンテナ事業所） 山田 博之 さん

—山田さんに緊急輸送の指示があったのはいつでしたか？

震災発生から 4 日目の 3 月 14 日でした。

—支援物資の積み込みはいつ、どこで行われ、輸送先はどこでしたか？

午後 3 時に東京・霞が関の文部科学省の倉庫で、福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故で使用する防護服や防護マスク、長靴を積み込み、午後 5 時に隅田川事務所を出発しました。輸送先は福島県の防災センターでした。

首都高速から東北自動車道を北上し、福島西 IC から一般道を走行しました。

—道路の状況はかなりひどかったですか？

那須 IC を過ぎた辺りから、ところどころで防音壁が崩れていました。また、路面にひびが入っている所は段差が激しく、何度もハンドルを取られました。照明も消えており、ヘッドライトだけが頼りでした。

—その時の心境はどうでしたか？

余震が続く中、携帯電話が繋がらない不安もありましたが、トラックドライバーとして緊急輸送に携わっていることを誇りに思いながら、懸命に運転しました。

—現地に着いたのは何時頃でしたか？

午後 9 時 15 分頃でした。東北道は 50km 規制となっていたとはいえ、一般車両の通行が規制されていたため、思ったより早く着きました。緊急輸送車両しか通行しておらず、もしも悪路を走り慣れない一般車両がいたら、渋滞でたどり着けなかったと思います。

—現地の様子はいかがでしたか？

防災センターには全国から数多くの支援物資が届いているので、ごった返していました。どこに荷物を降ろすか混乱しており、降ろし始めるまで 30 分近く待ちました。

—輸送中、現地で印象的なことは何ですか？

輸送先では、仕分けをしていた皆さんが外から出てきて、「ありがとう」「ご苦労様」と感謝の言葉をかけてくれました。この時、私は「自分の役割が果たせた」と思いました。

—その後も支援物資の輸送はありましたか？

自衛隊の松戸駐屯地から宮城県の東北指令まで缶詰の輸送を始め、何度か食料品、ポリタンク、医薬品の復旧・復興資材などを輸送しました。

—緊急輸送を通じて学んだことはありますか？

荷物を心待ちにしている人がいることを再認識し、トラックドライバーになった頃の原点に返ることができ、新鮮な気持ちになりました。トラックドライバーの仕事を通じて、被災した皆さんの力になりたいと思いました。

—被災した皆さんへのメッセージはありますか？

1 日も早く普通の生活と笑顔が戻ることを願っています。

## 2. ワイズ通商(株) 東京営業所 木村 道太郎 さん

——会社からどのような指示が？

3月14日に東京を出発するよう指示を受けました。物資は発電機3機です。輸送先は宮城県の名取市役所、仙台新港、石巻免許センターの3か所でした。以前、仕事で仙台にいたことがあり、土地勘がある私がドライバーに選ばれました。

——どのような心境でしたか？

震災直後で、極端な情報不足のため、いつ東京に戻れるかも分からない、まさに緊急輸送の任務でした。しかし、被災者の皆さんのことを考えると気持ちのはやりました。また、現地では何も調達できないと聞いていたので、食料も用意しました。さらに、燃料が不足していたため、予備燃料として軽油タンクを積み込んで行きました。

——現地の様子はいかがでしたか？

東北自動車道から夜明けと同時に仙台東部道路に入り、沿岸部に近づくにつれ、被災地の様子がだんだん明らかになってきました。15日の午前7時に名取市役所に到着しましたが、高速のインターを降りてから市役所にたどり着くまでは、まるで戦場のような光景で、信じられない気持ちでした。自衛隊、警察、消防の車両がひっきりなしに行き交い、がれきの中で行方不明の方を必死で捜索する姿があちこちで見られました。大津波が襲った街は、灰色一色で、緊急車両の赤色灯だけが脳裏から離れません。本当に日本の危機だとショックを受けました。

——到着してからはいかがでしたか？

名取市役所は混乱の最中で、担当の方を探すこともできず、また、東京の事務所とも携帯電話が通じないことから、荷物を降ろすことができませんでした。そこで、次の目的地である仙台新港に向かいましたが、以前見慣れた景色が津波被害によって、風景が様変わりしていました。がれきで道路を真っ直ぐに走ることができず、道路もあちこちで寸断されていました。わずかに数百メートルを行くのに、何キロも迂回したりしました。信号も倒壊し、警察官が交通整理にあたっていました。

——仙台では、荷物を届けられましたか？

仙台新港にある石巻免許センターも、津波被害を受けており、誰もいないうえに、会社と連絡もとれない状態で、あきらめてそのまま東京に引き返そうと思いました。しかし、「発電機を必要な人が待っている」と思い直し、ひたすら待ちました。

しばらくすると、会社から電話があり「名取市役所へ発電機を」と指示がありました。名取市役所に戻ったのが午後5時半。そこで、ようやく引き渡し完了し、担当の方から「厳しい条件の中をよく届けてくださいました」と言われた時はとてもうれしかったです。佐々木市長にもお会いすることができ、直接感謝の言葉をいただきました。

——今回の緊急輸送に携わられて、どんなことを感じましたか？

「どんな状況であっても、物を運ばなくては！」という使命感を改めて感じました。こういう場面で世の中に貢献できたことを誇りに思っています。

## 付録 2：トラック協会関係者による外部講演、寄稿

### 1. 講演

- ①平成 23 年 10 月 19 日  
主催：ITS 世界会議  
演題：EMERGENCY TRANSPORTATION  
by Japanese Trucking Industry the Great East Japan Earthquake  
講師：細野 高弘（全日本トラック協会 専務理事）
- ②平成 24 年 2 月 22 日  
主催：日本集団災害医学会  
演題：「東日本大震災におけるトラック業界の緊急輸送」  
講師：細野 高弘（全日本トラック協会 専務理事）
- ③平成 24 年 4 月 26 日  
主催：IRU（国際道路輸送連盟）総会（スイス ジュネーブ）  
by the Japanese Trucking Industry after the Great East Japan Earthquake  
講師：福本 秀爾（全日本トラック協会 理事長）
- ④平成 24 年 6 月 6 日  
主催：日本大学経済学部産業経営研究所 平成 24 年度 公開月例研究会  
平成 24 年度 公開月例研究会講演 <第 265 回>  
演題：「大震災後の緊急物資輸送とその教訓」－「岩手方式」から学ぶこと－  
講師：佐藤 耕造（岩手県トラック協会 専務理事）

### 2. 寄稿

- ①平成 23 年 8 月  
物流問題研究（流通経済大学物流科学研究所）  
「全日本トラック協会における緊急物資輸送について」  
礎 司郎（全日本トラック協会 輸送事業部長）
- ②平成 23 年 9 月  
高速道路と自動車（高速道路調査会）  
「東日本大震災時の緊急輸送について」  
細野 高弘（全日本トラック協会 専務理事）
- ③平成 23 年 10 月  
復興宣言（時評社）  
「物流のプロだからできた理想的な支援物資輸送」  
細野 高弘（全日本トラック協会 専務理事）
- ④平成 24 年 3 月  
運輸と経済（運輸調査局）  
「東日本大震災緊急物資輸送概況（岩手方式）と課題」  
佐藤 耕造（岩手県トラック協会 専務理事）

⑤平成 24 年 7 月

MHジャーナル（日本マテリアル・ハンドリング協会）

「東日本大震災におけるトラック業界の支援活動と放射線管理」

礎 司郎（全日本トラック協会輸送事業部長）

### 3. 広報紙及び新聞に掲載された震災特集記事

(1) 「広報とらっく」掲載

①平成 23 年 3 月 15 日

第 1947 号

②平成 23 年 4 月 1 日

第 1948 号

③平成 23 年 4 月 15 日

第 1949 号

④平成 24 年 3 月 1 日

第 1968 号

⑤平成 25 年 3 月 15 日

第 1990 号

(2) 新聞掲載

①平成 24 年 3 月 11 日

産経新聞 特集記事「物流 期待される『岩手方式』」

②平成 24 年 10 月 16 日

輸送経済 全日本トラック協会・事業者大会特集記事「『岩手方式』に学ぶ災害物流」

(3) ラジオ放送

① TBS ラジオ系列 33 局ネット（平成 23 年 10 月 9 日）

ドライバーズ・リクエスト トラックの日特別番組

「トラックは生活と経済のライフライン～東日本大震災とトラック輸送」

② TBS ラジオ系列 33 局ネット（平成 23 年 5 月 25 日～ 27 日）

ドライバーズ・リクエスト「東日本大震災とトラックによる緊急支援物資輸送」特集

・全日本トラック協会 常務理事 矢島 昭男 「緊急災害支援物資の輸送」

・岩手県トラック協会 専務理事 佐藤 耕造 「被災地における緊急支援物資の物流」

・ヤマト運輸株式会社

Today Shopping Service 営業推進室長 吉田 迅利（救援物資輸送協力隊長）

「各避難所や末端の集落への配送」

## 付録3：国及び関係団体等の主な動き

### 1. 内閣府

【平成23年】

- 4月7日 平成23年東日本大震災の被災者等の就労支援・雇用創出の推進に関する要請（内閣府、総務省、厚労省、農水省、林野庁、水産庁、国土交通省、経産省、中小企業庁、環境省 連名）

### 2. 公正取引委員会

【平成23年】

- 3月18日 被災地への救援物資配送に関する業界での調整について
- 3月30日 東日本大震災に関連するQ&AをHPに掲載
- 4月11日 業界団体等における夏期節電対策に係る独禁法の考え方を提示

【平成23年】

- 3月13日 震災等緊急時における取組みに係る想定事例集をホームページに掲載

### 3. 警察庁

【平成23年】

- 3月12日 緊急通行車両確認標章の交付
- 3月15日 信号等が点滅している場合の道路における通行について

### 4. 消防庁

【平成23年】

- 3月14日 東日本大震災を踏まえた危険物施設の地震・津波対策推進

### 5. 国税庁

【平成23年】

- 3月23日 被災自動車に係る自動車重量税の還付等について

### 6. 文部科学省

【平成23年】

- 8月31日 東京電力株式会社福島原子力発電所の事故に伴う原子力損害の賠償について

### 7. 厚生労働省

【平成23年】

- 3月18日 東北地方太平洋沖地震被害に伴う経済上の理由により事業活動が縮小した場合への雇用調整助成金の利用について
- 3月19日 東日本大震災に伴う労働基準法等に関するQ&A（第1版）
- 3月25日 労働保険料等の納期限の延長等の措置について
- 3月30日 災害時各種助成金の支給申請等の期限に係る取扱いについて
- 4月4日 東日本大震災に伴う労働基準法等に関するQ&A（第2版）
- 4月7日 「日本はひとつしごとプロジェクト」第1段階重点施策の概要（雇調金の特例の拡充等について記載）
- 4月12日 東日本大震災に伴う雇用調整助成金の特例の拡充について
- 5月2日 東日本大震災に伴う労働基準法等に関するQ&A（第3版）
- 6月6日 被災事業者への労働保険・一般拠出金の特例措置通知

## 8. 中小企業庁

### 【平成 23 年】

- 3月14日 東北地方太平洋沖地震等による災害の激甚災害の指定及び被災中小企業者対策について
- 3月18日 被災中小企業者対策について（小規模企業共済災害時貸付等の追加対策）
- 3月29日 中小企業向け資金繰り支援策ガイドブック ver.01
- 3月31日 災害関係保証（信用保証協会）の取り扱いについて
- 4月13日 中小企業向け支援策ガイドブック ver.02
- 4月25日 東日本大震災により影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮を要請する文書の発出について
- 5月6日 中小企業向け支援策ガイドブック ver.03

## 9. 国土交通省

### 【平成 23 年】

- 3月14日 計画停電に対する直轄国道のトンネル施設について
- 3月14日 直轄国道における節電の取り組みについて
- 3月19日 自動車登録・検査業務に係る運輸支局・事務所の対応について
- 3月24日 被災地の物流拠点への物流専門家の派遣状況について
- 3月25日 環境対応ディーゼル車導入支援に係る登録期限等の特例措置について
- 3月25日 アルコール検知器使用の義務化の実施時期を延期
- 3月30日 通行許可申請に関する重要なお知らせ（特車運用事務局）
- 3月30日 三陸自動車道（鳴瀬奥松島 IC～登米東和 IC）での車種規制解除等について
- 4月6日 東日本大震災に伴う自動車検査証の有効期間の再伸長について
- 4月7日 東日本大震災の影響に伴うトラック輸送対策について
- 4月12日 移動自動車相談所の開設について
- 4月20日 被災自動車に関する『よくあるご相談集』をまとめました！
- 4月22日 東日本大震災に伴う自動車 NOx・PM 法の特例的取扱について
- 4月27日 「計画的避難区域」、「緊急時避難準備区域」等でのバス、タクシー、トラックの運行について
- 4月28日 東日本大震災で自動車が被害に遭われた方へ（抹消登録、自動車重量税の還付・免税措置等の手続きについて
- 5月6日 東日本大震災に伴う自動車検査証の有効期間の再々伸長について
- 5月10日 トラックによる政府の緊急物資輸送について
- 9月14日 貨物自動車運送事業者が東日本大震災の被災地域において事業活動を行うための特例措置の創設について

### 【平成 24 年】

- 6月26日 東日本大震災の影響により被災した貨物自動車運送事業者の取扱について
- 7月25日 「居住制限区域」におけるトラックの運行について
- 7月27日 東日本大震災関係功労者として国土交通大臣が全ト協へ感謝状を授与
- 9月10日 「貨物自動車運送事業者が東日本大震災の被災地域において事業を行うための車両の移動等に関する取り扱いの特例について」の一部改訂について

## 10. 高速道路会社

### 【平成 23 年】

- 3月 24日 高速道路における救援物資輸送車両の通行料金無料の取り扱いについて（NEXCO 東日本／首都高速道路）
- 4月 21日 災害派遣等従事車両の通行方法について（NEXCO 東日本）
- 6月 15日 東日本大震災に伴う東北地方の高速道路の無料措置通行方法について（高速道路会社各社）

## 11. 都道府県

### 【平成 23 年】

- 5月 16日 東日本大震災の影響に伴う経過措置対象車の特例について

## 12. 全日本トラック協会

### 【平成 23 年】

- 3月 14日 トラック用燃料（軽油）に関する緊急報告及び要望
- 3月 18日 緊急通行車両用スタンド一覧公表 経団連規制緩和要望
- 4月 1日 東日本大震災に係る中央近代化基金「激甚災害融資」の実施について
- 4月 15日 東日本大震災対応のための税制・高速料金に関する緊急要望
- 5月 16日 当協会提供ラジオ番組「ドライバーズ・リクエスト」「東日本大震災とトラックによる緊急支援物資輸送」特集放送について
- 5月 19日 「計画的避難区域」における例外的事業継続の公表について
- 6月 20日 東日本大震災に係る中央近代化基金「激甚災害融資」の公募期間延長について
- 7月 22日 東北地方高速無料化に伴う目的外利用の是正について（国土交通省）
- 8月 1日 東北地方の高速無料化に伴うトラックの目的外利用の対策について
- 8月 12日 東北地方高速無料化に伴う目的外利用の是正の徹底について
- 9月 14日 平成 23 年トラックの日「ドライバーズ・リクエスト」特別番組「トラックは生活（暮らし）と経済のライフライン」放送について
- 9月 14日 東日本大震災に係る中央近代化基金「激甚災害融資」の公募期間再延長について
- 11月 15日 東日本大震災における災害物流記録用映像「災害物流への挑戦～岩手県トラック協会の事例～」を制作

### 【平成 24 年】

- 3月 16日 東日本大震災に係る中央近代化基金「激甚災害融資」の公募期間延長について
- 3月 16日 近代化基金融資の利子補給率見直しについて
- 6月 20日 除染等業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドラインの改正等について

### 【平成 25 年】

- 2月 6日 放射線講習資料（Ver6-1302）及びトラック運行時の放射線管理等について（会員向け）

## 13. 日本経済団体連合会

平成 25 年 2 月 19 日付、日本経済団体連合会による政策提言「企業の事業活動の継続性強化に向けて」に別紙 1 として掲載された「事業活動の継続性強化の観点による、各種法規制等に係る要望」

付録4：TBS ラジオ系列ドライバーズ・リクエスト トラックの日特別番組広告  
「トラックは生活と経済のライフライン」(平成23年10月9日放送)

TBSラジオ  
95.4kHz

10月9日はトラックの日 「ドライバーズ・リクエスト」特別番組(60分)

# トラックは生活と経済のライフライン

～東日本大震災とトラック輸送～



出演



小島 慶子



帆足 由美

ゲスト



竹内 健蔵



生島 ヒロシ

毎年「トラックの日」にお送りする「ドライバーズ・リクエスト」特別番組。東日本大震災の復旧・復興を願って、パーソナリティ帆足由美さんが被災地に出向き、被災された方々の生の声とともに復興にかける思いをお伝えします。さらに緊急輸送に携わったドライバーや被災地を支えるトラック輸送の現状をレポートします。



番組を聴いてキーワードを答えれば、東北地方の特産品が当たります。ぜひお聴きください。

提供：  社団法人全日本トラック協会

付録5：東日本大震災に係る緊急物資輸送事業者に対する感謝状贈呈者一覧

(46 事業者)

(順不同)

事業者名
日本通運株式会社 (東京都)
ヤマト運輸株式会社 (東京都)
佐川急便株式会社 (京都府)
福山通運株式会社 (広島県)
西濃運輸株式会社 (岐阜県)
日本ロジテム株式会社 (東京都)
鴻池運輸株式会社 (大阪府)
株式会社日立物流 (東京都)
西武運輸株式会社 (東京都)
トナミ運輸信越株式会社 (新潟県)
新潟運輸株式会社 (新潟県)
中越運送株式会社 (新潟県)
愛知陸運株式会社 (愛知県)
名鉄運輸株式会社淀川支店 (大阪府)
第一貨物株式会社米沢支店 (山形県)
米沢合同運送株式会社 (山形県)
株式会社ニヤクコーポレーション (東京都)
興洋運輸株式会社 (東京都)
ワイズ通商株式会社 (愛知県)
株式会社暁興産 (三重県)
新田運送株式会社 (大阪府)
日通山形運輸株式会社米沢営業所 (山形県)
株式会社宮内丸運 (山形県)
株式会社埼玉急送社 (埼玉県)
株式会社マルハコーポレーション (新潟県)
株式会社中之島交通 (新潟県)
株式会社松田商事 (滋賀県)
富久屋運送株式会社 (大阪府)
株式会社つばめ急便 (大阪府)
朋起物流株式会社 (大阪府)
ナカセ運輸株式会社 (大阪府)
池辺運送株式会社 (大阪府)
中廣運送株式会社 (大阪府)
ミナト物流株式会社 (大阪府)
株式会社アスト中本 (大阪府)
株式会社アークフジオカ (大阪府)
松堂運輸株式会社 (大阪府)
有限会社マネックス (大阪府)
有限会社乾商店 (大阪府)
有限会社安田運送 (奈良県)
有限会社今阪運輸興業 (奈良県)
塚本運送株式会社 (奈良県)
川端運輸株式会社 (奈良県)
明日香運送株式会社 (奈良県)
原口運輸商事株式会社 (奈良県)
株式会社旭運輸倉庫 (岡山県)

付録6：各都道府県トラック協会の手配による緊急輸送車両

北海道



北海道

東北



青森県



岩手県



宮城県



秋田県



山形県



福島県

# 関東



茨城県



栃木県



群馬県



埼玉県



千葉県



東京都



神奈川県



山梨県

# 北陸信越



新潟県



長野県



富山県



石川県

# 中部



福井県



岐阜県



静岡県



愛知県



三重県



近 畿



滋賀県



京都府



大阪府



兵庫県



奈良県



和歌山県



鳥取県



島根県



岡山県



広島県



山口県



徳島県



香川県



愛媛県



高知県





福岡県



佐賀県



長崎県



熊本県



大分県



宮崎県



鹿児島県



沖縄県



東日本大震災における緊急支援物資輸送活動の記録

発行：平成 25 年 9 月

制作：公益社団法人 全日本トラック協会

〒 163 - 1519

東京都新宿区西新宿 1 - 6 - 1 新宿エルタワー 19 階

電話 03 - 5323 - 7109 (代表)

FAX 03 - 5323 - 7230